

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

大阪金属問屋健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

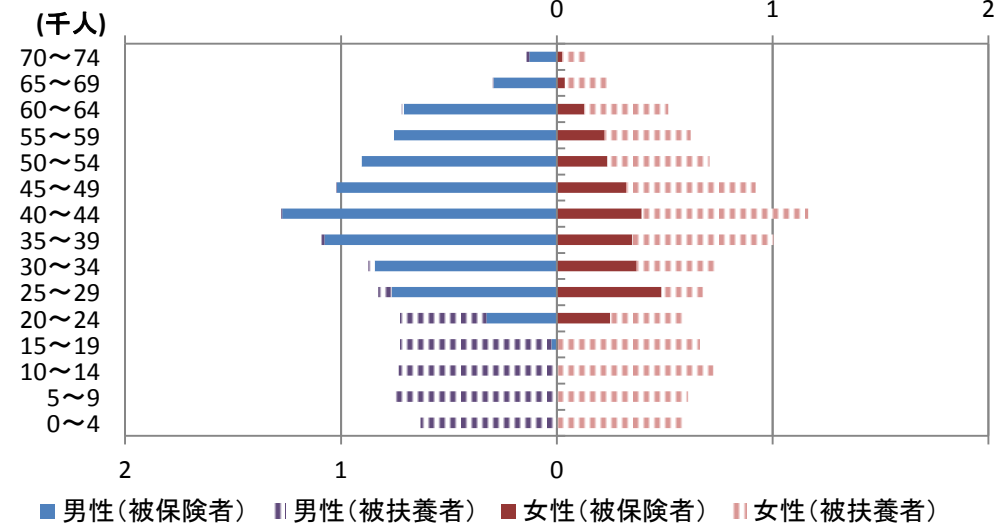
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	62270		
組合名称	大阪金属問屋健康保険組合		
形態	総合		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	10,938名 男性74.2%（平均年齢44.2歳）* 女性25.8%（平均年齢39.7歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	21,390名		
適用事業所数	266カ所		
対象となる拠点数	313カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	98.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	66.3%	84.2%	27.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	19.2%	20.2%	0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	1	2
	保健師等	4	1
事業主	産業医	0	59
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

- ・被保険者20人未満の事業所が全体の6割を占めている。
- ・加入者は30～40歳代が最も多く、被保険者全体の半数を占める。
- ・被扶養者は、19歳未満が半数を占めている。

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	10,529
特定保健指導事業費	9,895	905
保健指導宣伝費	13,530	1,237
疾病予防費	146,905	13,431
体育奨励費	2,750	251
直営保養所費		0
その他	21,354	1,952
小計 …a	204,963	18,739
経常支出合計（千円） …b	204,963	
a/b×100（%）	100.00	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定 健康 診 査 事 業	1	特定健診	<p>【目的】 40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象としてメタボリックシンドロームの予防・解消に重点を置いた生活習慣病の予防</p> <p>【概要】 40～74歳の被扶養者1,000円を自己負担し残額を補助。 平成29年度までには被保険者95%、被扶養者60.5% 計85.0.%の実施率を目指す。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	10,529	<p>平成25年度は実施率66.3%と目標である73%をやや下回ったが、前年より受診者が533人増・5.6ポイント増と増加傾向にある。</p> <p>被保険者 H24→25年度： 4780人→5248人（468人増） 被扶養者 H24→25年度： 714人→779人（65人増）</p>	<p>・近畿総合健康保険組合協議会の共同事業である巡回型健診の実施</p>	<p>・近畿圏外者への健診体制は手薄になりがちなので今後の対応が課題</p>	4
特定 保 健 指 導 事 業	3	特定保健指導	<p>【目的】 メタボリックシンドロームの要因となっている生活習慣を改善し生活習慣病の有病者・予備群を減少させる。</p> <p>【概要】 当面は被保険者へ実施 利用者の負担なし。当健保の健康管理室で実施</p>	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準 該当 者	9,895	<p>平成25年度は被保険者258人（20.2%）で計画目標18%を超えている。今後は被扶養者の実施も検討していく。 H24→25年度 被保険者 実施299人→258人（41人減・2.2ポイント減）対象者1333人→1279人 被扶養者 実施0人 対象者44→63人</p>	<p>・健保の健康管理室での参加のしやすさ ・利用者負担がないことによる参加しやすさ</p>	<p>・近畿圏のみでの実施のため、近畿圏外者への対応が課題 ・今後改善のための工夫を検討していく。</p>	5
	4	「健保たより」発行	<p>【目的】 加入者に対する保健事業の理解・情報提供</p> <p>【概要】 機関紙として年2回（4月10月）発行。全被保険者に配布。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,218	毎年継続実施中			5
	4	「健保ニュース」発行	<p>【目的】 被保険者・事業所への保健事業のPR</p> <p>【概要】 広報誌として随時発行。 全事業所に配布。</p>	被保険者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	20	毎年継続実施中			5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健 指 導 宣 伝	4	健保ホームページ	【目的】 健保の事業に関する情報提供 【概要】 健保からのお知らせ・健康保険（保険給付） Q&A・健康管理室のご案内・契約保養所・優 待レジャー施設などの情報を掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	定期的な情報更新を実施			5
	4	パンフレット配布	【目的】 各種制度に関する情報提供 【概要】 疾病予防・社会保険制度・高齢者の医療費節 減対策・シネリック医薬品PR・特定健診などの パンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74		458	毎年継続実施中			5
	4	育児図書配布	【目的】 育児に関する情報提供・第一子育児時の不安 軽減 【概要】 被保険者の第一子誕生時に育児図書を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	基準 該当 者	257	毎年継続実施中			5
	4	健康カレンダー配 布	【目的】 健康維持に対する日々の啓蒙 【概要】 健康標語入りカレンダーを希望する被保険者に 配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	929	毎年継続実施中			5
	7	医療費通知	【目的】 医療費の情報提供と請求誤りの是正 【概要】 1～12月分の医療費を被保険者に通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	250	毎年継続実施中			5
	7	後発医薬品使用 促進通知	【目的】 服用している医薬品の差額を情報提供すること で医療費の削減 【概要】 年2回実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	20	～	74	基準 該当 者	1,050	【平成25年度】年2回のべ2,216 名に通知。削減額（効果額） は、約50万円/3か月 見込み。 後発医薬品シェアはH26年1月 51.6% 2月52.0% 3月 53.5%であり、徐々に普及が進ん でいる。	実際に服用している薬剤での差額 通知		4
	7	健康者・健康家庭 表彰	【目的】 健康維持に対する意欲の向上 【概要】 1年間の健康者及び家庭に対して記念品を贈 呈	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	5,600	平成25年度 個人：1,258名 世帯：32世帯			5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

5	健康管理委員活動	【目的】 健康管理委員を通じて被保険者や被扶養者に 保険制度・疾病予防など健康管理の普及向上 を図る。 【概要】 年数回の定期的な概要	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	毎年継続実施中			5
5	ヒューマニズ相談センター	【目的】 病気の早期発見・早期治療の促進、悩み解決 【概要】 被保険者・被扶養者の悩み相談窓口として 平成24年4月より開設	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	840	【平成25年度】 相談件数：平均月4回			5
4	研修会・講演会の開催	【目的】 健康や健康保険制度などの知識啓発 【概要】 専門家による研修会を開催	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	200	毎年継続実施中			5
4	共同保健宣伝	【目的】 医療保険情報PR 【概要】 健康保険組合連合会と共同でテレビを通じPR	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	599	毎年継続実施中			5
1	雇入（採用）時健診	【目的】 採用時健診の充実 新規加入者への健康教育 【概要】 当健保の健康管理室で実施 基本料金3,000円 栄養相談あり	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	0	H23年度 322人 H24年度 330人 H25年度 316人 当健保の健康管理室のみで実施 しているため、近畿圏外者への対 応は難しい状況にある。			4
1	人間ドッグ	【目的】 検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気 の発症を未然に防ぐこと。早期発見・早期治療 【概要】 健康管理室…基本料金10,000円 補助金…10,000円自己負担し、30,000円 を限度として補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	30,000	H23年度 1860人 H24年度 2012人 H25年度 1955人 と毎年2000人前後の受診者数を 維持している。	・固定金額及び補助金支給		5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	定期健康診断	<p>【目的】 検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の発症を未然に防ぐこと。早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 健康管理室…基本料金 A 1,500円 B 3,000円（35歳、40歳以上） 補助金…39歳以下（35歳を除く）1,500円を限度として補助</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	6,450	H23年度 7547人 H24年度 8174人 H25年度 7449人 年度によってばらつきがみられるが、継続実施していく。	・巡回バス等による事業所単位での参加	・欠勤による後日受診が困難 ・受診意識の向上	5
	1	胃検診	<p>【目的】 胃がんの早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 健康管理室…利用料金1,000円 補助金…500円自己負担し、3,500円を限度として補助。</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	700	利用者が極めて少数	・巡回バス等による事業所単位での参加	・欠勤による後日受診が困難 ・受診意識の向上 ・検診の周知	1
	1	子宮がん検診	<p>【目的】 子宮がんの早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 人間ドック利用時 利用料金500円</p>	被保険者 被扶養者	全て	女性	18	～	74	全員	500	利用者なし		・自己検体採取に対する抵抗感 ・子宮がん検診のみの実施不可 ・受診意識の向上	1
	1	精密検査	<p>【目的】 再検査、精密検査該当者の病気の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 雇入（採用）時健診、定期健康診断、人間ドックの再検査及び精密検査</p>	被保険者	全て	男女	4	～	74	全員	500	H23年度 832人 H24年度 1230人 H25年度 1297人 精密検査の該当者数は年々増加傾向にある。	・健康管理室での実施による受診しやすさ	・無自覚症状者の理解不足 ・該当者の確実な再検査・治療・生活習慣の改善 ・事業所の協力	4
	5	健康相談	<p>【目的】 病気の早期発見・早期治療 悩みの解決</p> <p>【概要】 医師・保健師・看護師による相談</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	H23年度 646人 H24年度 512人 H25年度 578人 年によって差はあるが毎年500～600人に実施。	・健康管理室での実施による受診しやすさ ・アフターフォローが容易	・近畿圏外のみでの実施のため、近畿圏外者への対応が課題	5

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

体	5	栄養相談	【目的】 栄養に関する相談・悩みの解決 【概要】 管理栄養士による相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	H23年度 324人 H24年度 333人 H25年度 316人 毎年300人超への相談を実施。	・健康管理室での実施による受診しやすさ ・アフターフォローが容易	・近畿圏のみでの実施のため、近畿圏外者への対応が課題	5
	7	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザ 疾患者の減少 疾患者の重症化の軽減 【概要】 1人につき年1回、1回につき2,000円を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	12,000	H23年度 4649人 H24年度 4794人 H25年度 4811人 毎年利用者は増加傾向にあり、被扶養者の利用が多い。	・補助金支給		5
	6	訪問健康相談事業	【目的】 被保険者向け健康相談、健康教育 【概要】 当健保の保健師、管理栄養士が事業所を訪問して健康相談など	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	0	H23年度 326人 H24年度 366人 H25年度 358人 毎年350人前後の実施を継続している。	・事業所での指導で参加しやすい	・近畿圏のみでの実施のため、近畿圏外者への対応が課題	5
	4	健康支援事業 (ぜんそく支援)	【目的】ぜんそく患者の重症化予防 (発作入院の減少) 【概要】 ぜんそく疾患(経験)者に対する自己管理ツールを用いた通信プログラム(6か月間)の実施 費用負担なし	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	基準 該当者	400	平成15年度より開始し、これまで140人へ実施してきた。 平成21年度にぜんそく入院レセプトがゼロになったため終了した。 加入者のぜんそくレセプトが開始されたため、平成26年度より再開することとした。	・通信教育の手軽さ		5
	3	健康支援事業 (受診勧奨)	【目的】 健診結果で生活習慣病の受診勧奨レベルの未受診者を受診・治療へ促進し、重症化の予防 【概要】 手紙及び電話による受診勧奨	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	100	平成25年度に15人程度実施 2人の未受診者のうち1人受診を確認した。	電話による直接コミュニケーションと 疾病への理解の深まり	健診時と受診勧奨時をできるだけ短くしたタイムリーな受診勧奨の方が効果が高いと思われる。	2
	4	健康ウォーキング 運動	【目的】 運動機会の提供・啓発による健康増進 【概要】 3か月の開催期間中に総歩数100万歩達成を目標。年2回(5～7月、11～1月)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,750	平成24年度より始めた事業であり概ね600人弱の参加者がある。 H24年度 583人 H25年度 565人	・目標達成者に記念品贈呈	・個人実施の活動のため、継続が困難 ・参加者の固定化	5
7	プール利用割引	【目的】 運動機会の提供・啓発による健康増進 【概要】 夏期に京阪神の主なプールの利用割引券を斡旋	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	毎年1500枚を配布しており、利用者に好評である。 今後も継続予定。	・複数施設を選択可能のため、利用が容易		5	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

育奨励	4	梨狩りハイキング	【目的】 運動機会の提供・啓発による健康増進 【概要】 秋期にハイキングを兼ねた梨狩りを開催（於龍水園）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	750	H23年度 266人 H24年度 402人 H25年度 426人 毎年参加人数が増加しており、好評である。今後も参加者の増加により健康増進を目指す。	・レジャーを兼ねることによる参加しやすさ	5
	7	体育事業補助	【目的】 運動機会の提供・啓発による健康増進 【概要】 各業界組合が開催する体育事業に対して一部負担補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	250	業界あての補助を行っている。今後も現状維持で継続予定。 H23年度 3件 H24年度 3件 H25年度 2件	・既存団体の実施イベントの活用	5
直営 所 保 養														
その他	7	家庭常備薬斡旋	【目的】 家庭常備薬の充実による疾病の自己管理の向上 【概要】 夏期、冬期の疾病予防対策として医薬品の一部負担補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	8,872	H23年度 5225人 H24年度 5230人 H25年度 4889人 毎年5000人前後の利用があり、平成25年度の実施金額7,757千円であった。今後も現状維持で継続予定。		5
(予 算 措 置 な し)														

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組									
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
定期健康診断、特定及び特殊業務健診	<p>【目的】 検査結果に基づいて生活習慣の見直し、病気の発症を未然に防ぐこと。早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 安衛法に基づき実施</p>	被保険者	男女	18	～	（上限なし） 各事業主において実施している取り組み及び組織体制を詳細・正確に把握していない。 健診受診率100%を目指している。			無
健康管理推進委員会	<p>【目的】 各事業主からの意見徴収、健保からの情報提供など、交流の場</p> <p>【概要】 各8業態より代表各1名が参加 代表が各事業所の健康管理委員へ情報提供する。</p>					年数回の開催を継続している。			有
健康管理委員	<p>【目的】 各事業所から加入者への情報提供などの機能を果たす。</p> <p>【概要】 各事業所より代表1名 保健制度・疾病予防などの健康管理の指導を行う。</p>					各事業主の取り組みは詳細・正確には把握していない。			有

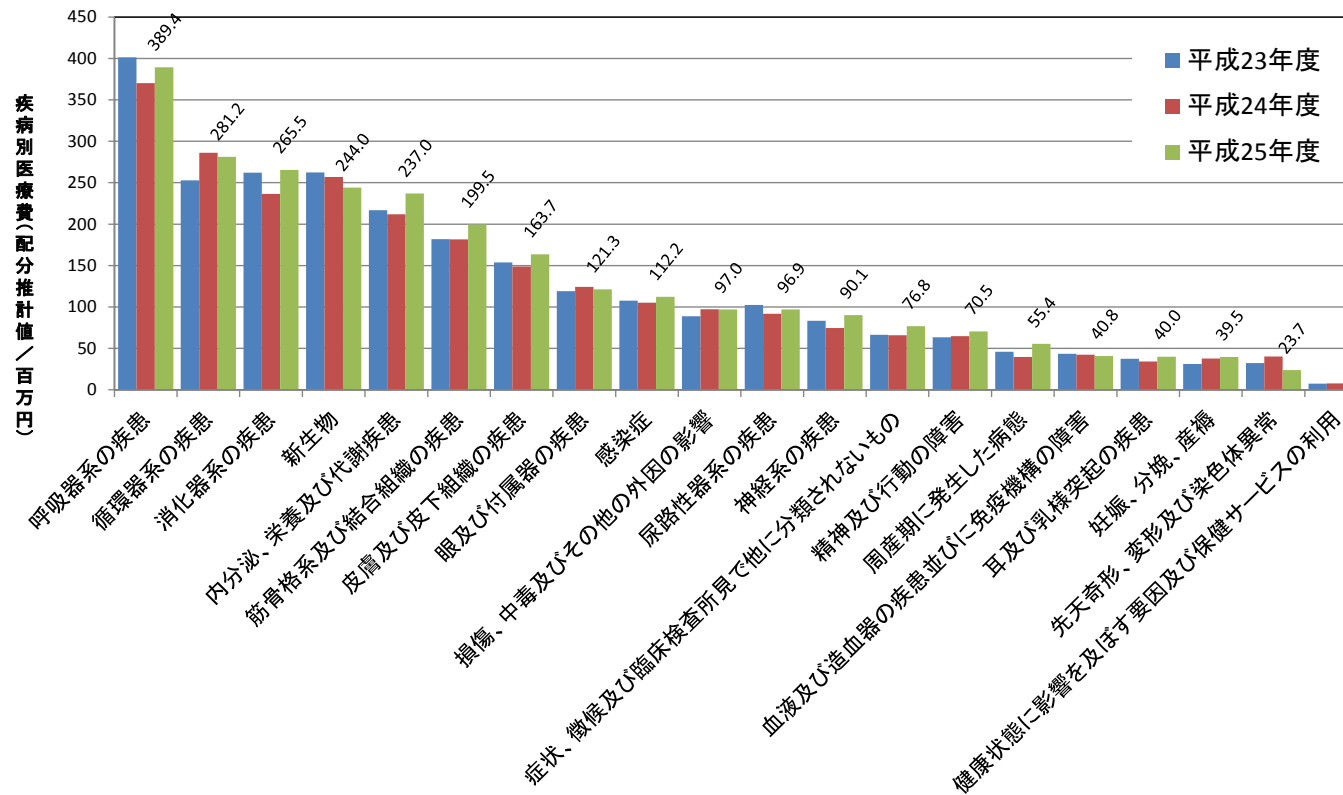
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

当健保では、予防可能な疾病を未然に防ぎ、病気の予防、健康の保持・増進を図ることを基本的な考えとして事業を行っている。
また、対象者に節制や我慢を求めるものよりも本人の負担が軽く、参加しやすい、効果の上がる保健事業を積極的に取り入れている。

STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

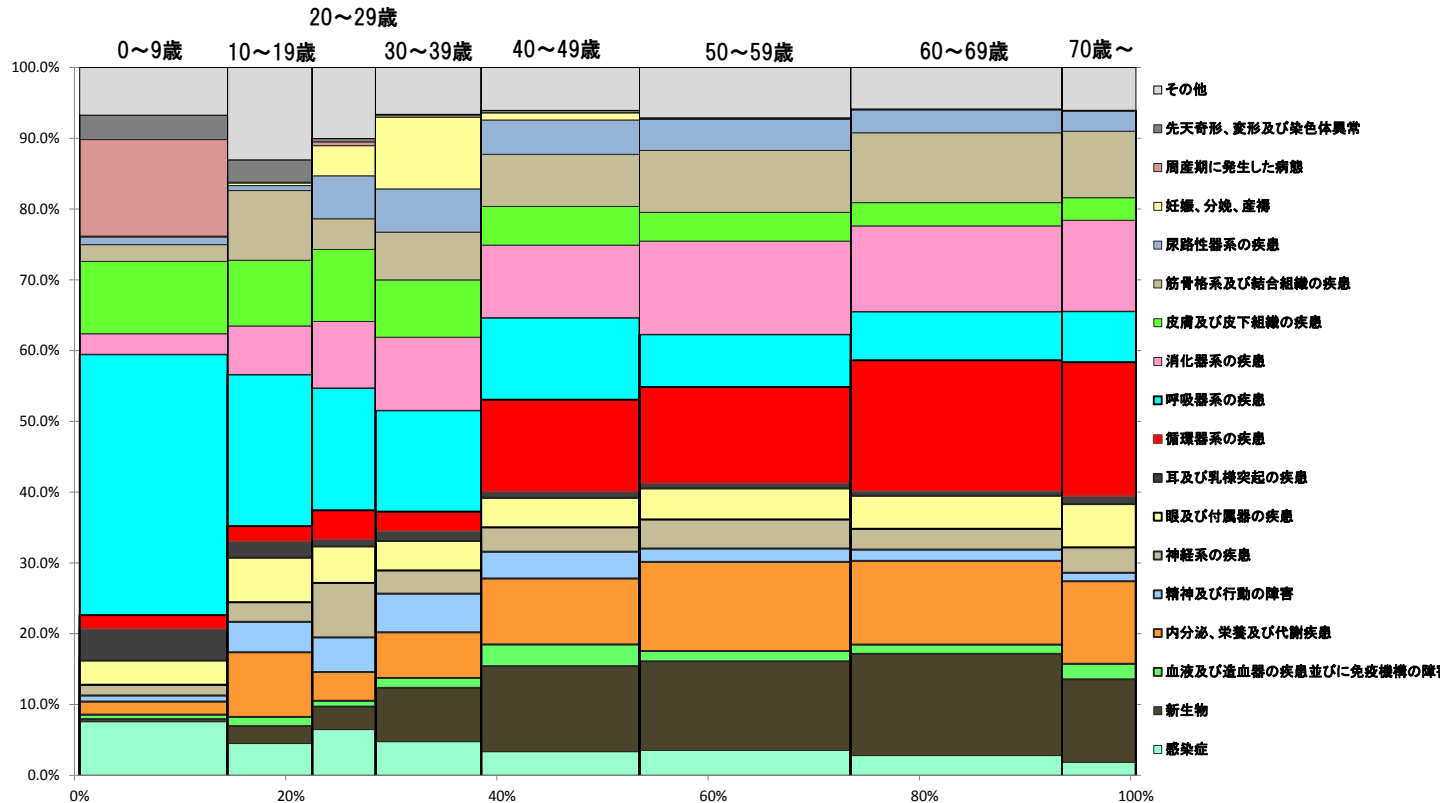
ア) 疾病別配分推計医療費



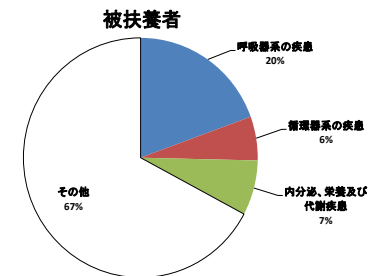
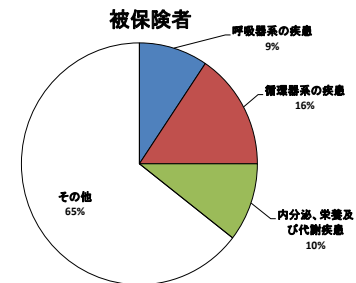
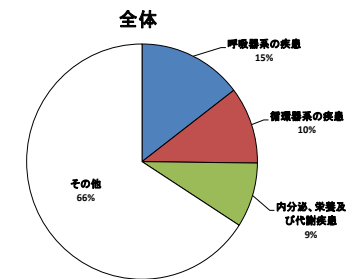
- 受診患者数同様、医療費が最も大きい疾病は呼吸器系疾患である。消化器系の疾患も患者数と同様に上位に挙がっている。
- 生活習慣病関連（循環器系や内分泌系）や新生物は、患者数は中位にあるが、医療費では上位に挙がっている。

STEP 1 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

イ) 患者年代別・疾病分類別医療費シェア(平成25年度)



ウ) 生活習慣病と呼吸器系疾患の医療費シェア(平成25年度)



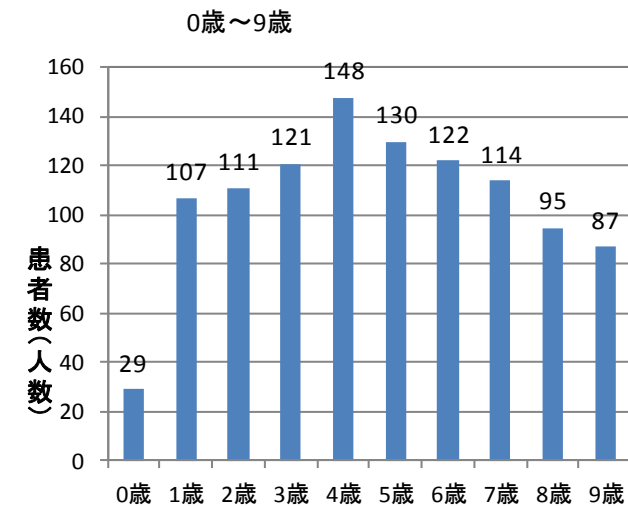
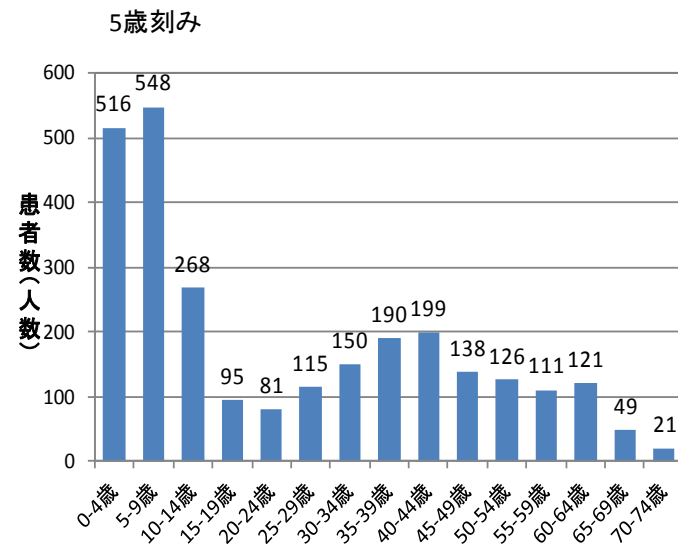
- 生活習慣病関連（循環器 = 赤、内分泌 = オレンジ）医療費のシェアは、40歳代以上で急激に高まる（中心は50~60歳代）。
- 新生物の医療費は生活習慣病と同様、40歳代以上で急激に高まる。
- 呼吸器系疾患医療費は10歳未満の年齢層に集中している。
- 呼吸器系疾患と生活習慣病関連の医療費の割合は全体の約1/3を占めている。特に被保険者は生活習慣病関連、被扶養者は呼吸器系の割合が高い。

STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

エ) ICD-10 3桁分類ベースでみた喘息の患者数

呼吸器系の疾患	全体			被保険者			被扶養者			前期高齢者		
	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
喘息	2,632	2,692	2,852	700	785	879	1,932	1,907	1,973	71	78	75
喘息発作重積状態	116	94	100	26	22	19	90	72	81	2	4	5

オ) 年齢別喘息患者数

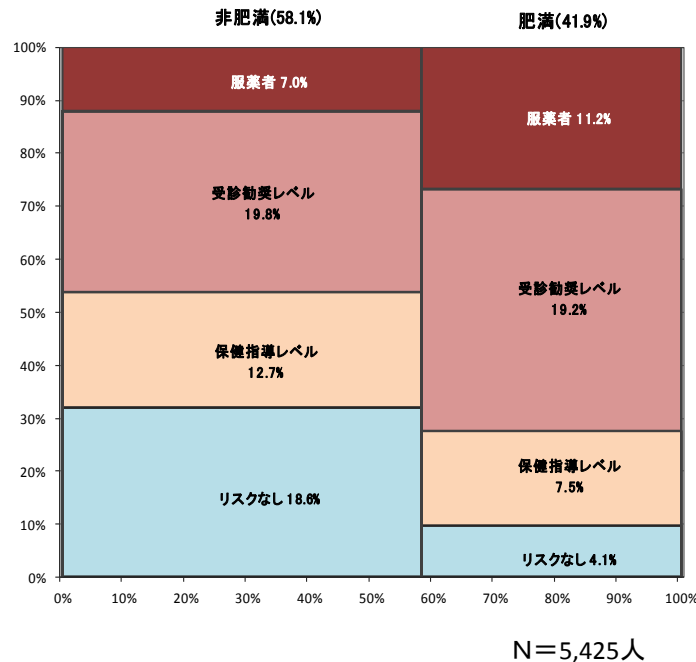


- 喘息の患者数はここ3年で増加傾向である。患者の半数以上は被扶養者が占めており、その年代は9歳以下が最も多く、4歳をピークに徐々に減少している。
- 喘息の発作は毎年100人程度の患者が発生しており、横ばい状態である。

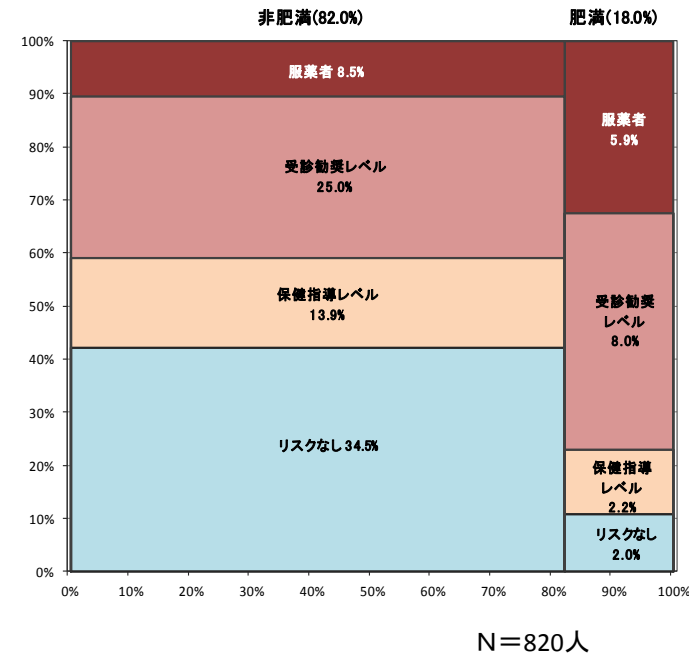
STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

カ) 健診結果によるリスク俯瞰図（平成25年度）

【被保険者】



【被扶養者】



- 平成25年の健診結果では、肥満率やリスク状況が被保険者と被扶養者とで大きく異なる。
- 被保険者は、肥満・非肥満に関わらず高リスク者が約20%ずつ占めている。

STEP 1 - 7 基本分析で現状を把握する ②レセプトと健診（リスク）分析の突合

キ) 健診データおよびレセプトとの突合分析からみた重症化リスク(平成25年度)

		(レセプト)3疾患の合併状況							(単位:人)	合計
		▲ 高血圧症	▲ 脂質異常症	▲ 糖尿病	▲▲ 高血圧 + 脂質異常症	▲▲ 高血圧 + 糖尿病	▲▲ 脂質異常症 + 糖尿病	▲▲▲ 高血圧 + 脂質異常症 + 糖尿病		
(健診) 受診勧奨判定値の 複合状況	全加入者									
	血圧値のみ	74	● 11	● 1	26	3	● 0	12	● 153	280
	脂質代謝のみ	● 14	38	● 2	15	● 0	4	3	● 149	225
	血糖値のみ	● 11	● 5	41	● 11	36	49	108	● 105	366
	血圧値 + 脂質代謝	● 0	● 1	●● 0	4	● 0	● 0	0	●● 17	22
	血圧値 + 血糖値	● 1	●● 1	● 3	● 1	4	● 2	3	●● 14	29
	脂質代謝 + 血糖値	●● 0	● 0	● 1	● 1	● 1	4	1	●● 13	21
	血圧値 + 脂質代謝 + 血糖値	●● 0	●● 0	●● 0	● 0	● 0	● 0	2	●●● 3	5
受診勧奨リスクなし (対象検査値が無い分も含む)	372	234	68	276	52	62	121	4,103	5,288	
合計	472	290	116	334	96	121	250	4,557	6,236	

高血圧受診勧奨リスク
収縮期血圧 \geq 160mmHg または拡張期血圧 \geq 100mmHg
糖尿病受診勧奨リスク
空腹時血糖 126 (mg/dL)以上 またはHbA1c (NGSP) 6.5%以上
脂質異常受診勧奨リスク
中性脂肪 \geq 1000mg/dL またはLDLコレステロール \geq 180mg/dL

レセプト上の有病者			追加リスク			追加リスクを 加算		
有病リスク0	4,557人	73.1%	追加リスク0	5,715人		保有リスク0	4,103人	65.8%
▲ 有病リスク1	878人	14.1%	● 追加リスク1	473人		保有リスク1	1,234人	19.8%
▲▲ 有病リスク2	551人	8.8%	●● 追加リスク2	45人		保有リスク2	629人	10.1%
▲▲▲ 有病リスク3	250人	4.0%	●●● 追加リスク3	3人		保有リスク3	270人	4.3%

- 健診データおよびレセプトとの突合結果では、生活習慣病の3項目の中で血糖値の管理不十分者（血糖値のみ受診勧奨値を超えている方366人のうち234人が糖尿病で受診済者）が最も多い。受診済者においては、血糖値コントロールを視点とした疾病管理対策が重要となる。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

アイウ	医療費とそのシェアからみると、呼吸器系疾患、生活習慣病関連、がんへの対策、アプローチ対策が重要視される。 生活習慣病関連の医療費シェアは40歳以上で急激に高まるため、40歳代を基軸とした生活習慣病対策が必要である。
カキ	被保険者の肥満率が高く、受診勧奨レベルの高リスク者が約40%を占めていることから、肥満対策、生活習慣病の予防対策が重要となる。 血糖コントロールが不十分な糖尿病患者も多く、特に糖尿病を主眼とした疾病管理が重要である。
アエオ	受診患者数、医療費とも最も大きい呼吸器系疾患の対策が重要となる。 呼吸器系疾患の対策は風邪、インフルエンザ、喘息などが挙げられる。

対策の方向性

呼吸器系対策のアプローチ先は主に被扶養者が中心となるため、情報提供の方法と、重症化予防に資する対策を検討していく。 生活習慣病対策の第一歩として、生活習慣病の健診受診率の向上を目指す。
糖尿病対策を意識した保健指導の充実 (特定保健指導や訪問健康相談の場で実施) 受診勧奨レベルの未受診者へ、受診勧奨アプローチ
風邪、インフルエンザ等これまでの情報提供や予防接種を継続していくこととする。 重症化疾患である喘息発作は、本人のQOLや医療費にも大きく影響するため、その予防対策に重点的に取り組んでいく。

STEP 2 健康課題の抽出

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者20人未満の事業所が全体の6割を占めている。 ・30～40歳代の年齢が最も多く、被保険者の半数を占める。 ・被扶養者は19歳未満が半数を占めている。 	<p>事業所が多いため、対策事業について、事業主との情報共有・周知や近畿圏外者への対応などに留意する。</p> <p>将来の加入者年齢構成を考え、現在30～40歳代の加入者への生活習慣病対策が重視される。</p>
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・予防可能な疾病を未然に防ぎ、病気の予防、健康の保持・増進を図ることを基本的な考えとしている。 ・近畿圏を中心とした事業展開となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の届きにくい被扶養者への情報提供の方法に留意する。 ・近畿圏以外の居住者とのサービス格差が大きく生じないように配慮しながら対策を検討する。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
疾病予防	1	既存	雇入(採用)時健診	【目的】 採用時健診の充実 新規加入者への健康教育 【概要】 当健保の健康管理室で実施。 基本料金3,000円 栄養指導あり	被保険者	全て	男女	18	~	74	基準対象者	1	現行を継続 (現状を把握)	現状を踏まえ、各事業所へ呼びかけるなどして雇入時健診を受けてもらうよう工夫していく。	同左	近畿圏の雇入者の健診受診率100%を目指す。	-
	5	既存	訪問健康相談事業	【目的】 被保険者向け健康相談、健康教育 【概要】 当健保の保健師、管理栄養士が事業所を訪問して健康相談など	被保険者	全て	男女	18	~	74	全員	1	毎年定期的実施 事前の周知を徹底し、できるだけ多くの被保険者と相談ができることを目指す。	同左	同左	平成29年度には400人の相談を目指す。	-
体育奨励	4	既存	健康ウォーキング運動	【目的】 ウォーキング運動の参加者を増やし、歩く習慣を身につける(肥満対策)。 【概要】 定期的開催される「健康管理推進会議」やパンフレット配付を通じて多くの参加者を呼び掛ける。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	1	現行を継続	参加者の特定保健指導の階層化レベル、歩く習慣の定着率(アンケートなど)を分析し、翌年の内容に反映していく。	同左	これまで約600人弱の参加が見られているため、平成29年度で650人の参加を目指す。	参加者の保健指導階層化レベルの向上 参加者の肥満解消(BMI25未満)
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存(法定)	特定健診	【目的】 健康診査の受診率向上による健康増進 【概要】 近畿総合健康保険組合協議会の共同事業である巡回型健診の活用を向上させる。近畿圏以外の方へは健診実施の周知を図る。	被扶養者	全て	男女	40	~	74	全員	1	現行を継続	受診率の低い被扶養者の受診率の状況を踏まえ、周知の方法や健診受診勧奨の方策について検討する。	同左	受診率：被保険者(任継)93.0%、被扶養者45.8%	-
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定保健指導	【目的】 対象者の保健指導の階層化レベルの向上、肥満解消 【概要】 肥満解消と血糖値コントロールに主眼を置いた保健指導の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	~	74	基準対象者	1	現行を継続	保健指導の利用者の階層化結果や肥満解消率を踏まえ、適宜保健指導の内容を検討し、効果ある保健指導を目指す。	同左	保健指導利用者600人 利用者の階層化結果等の向上50%	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の使用促進	【目的】 後発医薬品の使用促進による医療費の削減 【概要】 後発医薬品の差額通知により効果額を算定する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	74	基準対象者	1	現行を継続 後発医薬品の普及率と、通知による削減額(効果額)を算定する。	普及率と削減額の動きにより適宜、通知の対象とする条件を工夫していく。	同左	後発医薬品普及率 60%	約60万円/3か月

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
疾病予防	4	新規 ぜんそく支援	【目的】 喘息の重症化予防 【概要】 喘息疾患経験者に対する喘息の自己管理の習得、知識の習得 自己管理ツールを使用した通信教育	被保険者 被扶養者	全て	男女	4	～	74	基準対象者	1	実施なし (2年に1回実施)	ポピュレーションアプローチ約350人 プログラム実施約70人を 目指す。	実施なし (2年に1回実施)	プログラム参加者の自己管理 習得率50%	喘息発作での入院ゼロ
	3	既存 受診勧奨	【目的】 生活習慣病の重症化予防 受診勧奨レベルの未受診者を減らす 【概要】 手紙もしくは電話による受診状況の確認及び 受診勧奨	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	約50人実施予定	約50人実施予定	約50人実施予定	未受診者の約20%を受診へ 導く	-

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業